

貸借対照表

(2019年2月28日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,829,607	流動負債	3,427,651
現金及び預金	239,555	買掛金	1,058,155
売掛金	120,617	電子記録債務	118,434
商品	3,214,997	短期借入金	900,000
未成工事支出金	11,451	1年内返済予定の長期借入金	666,468
原材料	21,615	リース債務	106,562
貯蔵品	6,857	未払金	182,960
前払費用	142,937	未払費用	143,689
繰延税金資産	42,435	未払法人税等	75,131
未収入金	15,379	前受金	95,915
その他の流動資産	13,864	賞与引当金	35,873
貸倒引当金	△105	役員賞与引当金	10,809
		その他の流動負債	33,650
固定資産	9,499,937	固定負債	2,248,887
有形固定資産	7,949,353	長期借入金	1,436,135
建物	3,692,494	リース債務	296,679
構築物	622,666	長期預り金	461,004
車両運搬具	0	その他の固定負債	55,067
什器備品	36,413		
土地	3,192,679	負債合計	5,676,538
リース資産	403,242	(純資産の部)	
建設仮勘定	1,857	株主資本	7,641,229
無形固定資産	259,133	資本金	2,411,649
借地権	240,696	資本剰余金	2,465,839
ソフトウェア	7,194	資本準備金	2,465,839
電話加入権	7,748	利益剰余金	2,763,741
施設利用権	3,494	利益準備金	155,671
投資その他の資産	1,291,449	その他利益剰余金	2,608,069
投資有価証券	57,444	退職積立金	21,650
長期前払費用	110,199	圧縮積立金	51,111
繰延税金資産	306,596	別途積立金	143,741
敷金保証金	791,746	繰越利益剰余金	2,391,566
保険積立金	12,606	評価・換算差額等	11,777
その他の投資その他の資産	22,028	その他有価証券評価差額金	11,777
貸倒引当金	△9,172		
		純資産合計	7,653,007
資産合計	13,329,545	負債・純資産合計	13,329,545

損益計算書

(2018年3月1日から
2019年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		13,838,897
売 上 原 価		9,127,857
売 上 総 利 益		4,711,040
不 動 産 賃 貸 収 入		581,241
営 業 総 利 益		5,292,282
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,553,709
営 業 利 益		738,572
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,022	
受 取 事 務 手 数 料	7,769	
売 電 収 入	48,939	
保 険 解 約 返 戻 金	14,639	
そ の 他	9,163	81,535
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	13,202	
売 電 原 価	19,953	
そ の 他	1,838	34,994
経 常 利 益		785,113
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	16,627	16,627
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	84	84
税 引 前 当 期 純 利 益		801,657
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	56,097	
法 人 税 等 調 整 額	71,307	127,404
当 期 純 利 益		674,252

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(2018年3月1日から
2019年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,411,649	2,465,839	2,465,839
当期の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
圧縮積立金の取崩し			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,411,649	2,465,839	2,465,839

	株主資本						株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金					
		退職 積立金	圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	155,671	21,650	58,051	143,741	2,024,168	2,403,283	7,280,772
当期の変動額							
剰余金の配当					△313,794	△313,794	△313,794
当期純利益					674,252	674,252	674,252
圧縮積立金の取崩し			△6,940		6,940		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	△6,940	—	367,398	360,457	360,457
当期末残高	155,671	21,650	51,111	143,741	2,391,566	2,763,741	7,641,229

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	23,434	23,434	7,304,206
当期の変動額			
剰余金の配当			△313,794
当期純利益			674,252
圧縮積立金の取崩し			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,657	△11,657	△11,657
当期変動額合計	△11,657	△11,657	348,800
当期末残高	11,777	11,777	7,653,007

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品

売価還元法による低価法

未成工事支出金・原材料

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～34年

構築物 10～30年

工具器具備品 4～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,106,395千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	3,478千円
短期金銭債務	2,178,856千円
長期金銭債務	1,098,200千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
商品仕入高	7,314,764千円
経営管理料	14,400千円
業務委託費	75,000千円
システム賃貸料	4,223千円
営業取引以外の取引による取引高	
支払利息	5,631千円
手数料収入	255千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数	
普通株式	10,498,316株

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年5月21日 定時株主総会	普通株式	78,737千円	7円50銭	2018年2月28日	2018年5月23日
2018年10月10日 取締役会	普通株式	235,057千円	22円39銭	2018年8月31日	2018年10月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	182,460千円	17円38銭	2019年2月28日	2019年5月28日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	9,989千円
たな卸資産	6,707千円
未払賞与	9,308千円
賞与引当金	11,009千円
貸倒引当金	2,803千円
長期未払金	10,307千円
減損損失	347,200千円
繰越欠損金	32,785千円
その他	10,590千円
繰延税金資産小計	440,701千円
評価性引当額	△64,609千円
繰延税金資産合計	376,092千円
繰延税金負債	
圧縮積立金	△ 22,462千円
その他有価証券評価差額金	△ 4,598千円
繰延税金負債合計	△ 27,060千円
繰延税金資産の純額	349,032千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.7%
(調整)	
住民税均等割等	1.4%
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	0.3%
評価性引当額の増減	△15.9%
過年度修正	△0.5%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.9%

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗における陳列什器、POSレジであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に係る事項に関する注記「2. 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	155,177千円
1年超	51,725千円
合計	206,902千円

3. オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	98,089千円
<u>1年超</u>	<u>610,756千円</u>
合計	708,846千円

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社並びに銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金は、取引先別に入金管理及び残高管理を行うことにより、信用リスク低減に努めております。

投資有価証券は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することにより、発行体の信用リスク低減に努めております。

敷金及び建築協力金は、主に店舗の出店に係る賃借契約に対して、賃貸先に差し入れているものであり、取引先の財務状況の悪化等による回収懸念先を定期的に把握することにより、信用リスク低減に努めております。

買掛金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は、主に営業取引に係る資金の調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金の調達であり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	239,555	239,555	—
(2) 売掛金	120,617	120,617	—
(3) 未収入金	15,379	15,379	—
(4) 投資有価証券	55,544	55,544	—
(5) 敷金保証金	791,746	768,606	△23,139
資産計	1,222,844	1,199,704	△23,139
(1) 買掛金	1,058,155	1,058,155	—
(2) 電子記録債務	118,434	118,434	—
(3) 短期借入金	900,000	900,000	—
(4) 未払金	182,960	182,960	—
(5) 一年内返済予定の長期借入金	666,468	666,468	—
(6) 未払法人税等	75,131	75,131	—
(7) 長期借入金	1,436,135	1,450,820	14,685
(8) リース債務(※)	403,242	403,242	—
(9) 長期預り金	486,838	480,446	△6,391
負債計	5,220,035	5,228,330	8,294

(※) リース債務（流動負債）を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらはすべて短期決済であり、時価と帳簿価額が近似値であることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価の算定は、取引所の価格によっております。

(5) 敷金保証金

敷金保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(6) 未払法人税等

これらはすべて短期決済であり、時価と帳簿価額が近似値であることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 一年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

長期借入金はそのほとんどが変動金利であり、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利の長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値によって算定してしております。

(8) リース債務

リース債務の時価は、帳簿価額と近似値であることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期預り金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期預り金には、貸借対照表において流動負債に含めている預り金を含めて表示しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,900

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため時価開示の対象から除外しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の概要

当社では、山梨県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設を所有しております。2019年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸料収入は、566,018千円であります。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
1,017,746	2,861,348

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	DCMホールディングス(株)	東京都品川区	10,008,500	株式保有によるグループ会社の経営管理・商品卸売業	(100%)	商品仕入・資金調達・役員の兼任	商品仕入(※1)	7,314,764	買掛金	874,166
							利息の支払(※2)	5,631	未払費用	27
							資金の借入 資金の返済(※2)	2,800,000	短期借入金	900,000
								2,867,400		一年内返済予定の長期借入金
長期借入金		1,098,200								

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 商品仕入については、商品取引基本契約等に基づき仕入価格を決定しております。

※2 取引金額は借入実行額を単純加算しております。資金の借入は、市場金利を勘案し借入利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供はありません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	728円97銭
2. 1株当たり当期純利益	64円22銭

~~~~~  
(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てております。